

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社会福祉法人 長野県社会福祉協議会 (長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内))		代表者	会長 唐沢 彦三	
設立根拠	社会福祉法	設立年	昭和26年	県所管部局 (課)	社会部(地域福祉課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S26 社会福祉事業の民主的運営を図ることを目的とした社会福祉事業法(現在の社会福祉法)の施行に伴い、社会福祉協議会の健全な育成を図るとい時代要請と、共同募金会とともに地域社会福祉事業における車の両輪として位置付けられ発足 S29 社会福祉法人化 H2 社会福祉事業法の改正(第1次改革)により、都道府県社協は連絡調整だけでなく社会福祉事業の健全な発達を図る事業を実施することとなった。 H12 「社会福祉基礎構造改革」に基づく法体系整備(第2次改革)が行われ、社会福祉法により社会福祉協議会は地域福祉推進の担い手として位置づけられた。				
基本財産(円)	31,200,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役職員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		23	23	17	17	
	うち県職員		1	1	1	1	
	常 勤		20	19	18	18	
	うち県職員		0	0	0	0	
		非 常 勤	28	26	22	23	
		常勤職員計	21	20	19	19	
		非常勤職員計	51	49	39	40	
		県職員計(非常勤役員除く)	0	0	0	0	
役員平均年齢	69.05	役員平均年収(千円)	2,287	職員平均年齢	45.44	職員の平均年収(千円)	6,354

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収 支 状 況	当期収入合計	3,353,426	(3,575,357)	県 費 受 入 状 況	補助金	189,813	(183,752)
	当期支出合計	3,384,931	(3,589,163)		事業費	59,554	(54,210)
	当期収支差額	31,506	(13,806)		運営費	130,259	(129,542)
	次期繰越額	1,267,187	(1,298,692)		交付金	0	0
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	自主事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	0	費 用 再 掲
	公益事業比率	100.0	(100.0)	委託料	53,642	(53,934)	
	収支比率	99.1	(99.6)	貸付金	40,411	(40,827)	
	人件費比率	0.9	(0.8)	出捐金	0	0	
	管理費比率	0.6	(0.6)	損失補償年度 未残高	0	0	
	事業支出伸び率	0.0	(6.8)	人件費関係費 用(再掲)	169,004	(167,676)	
	補助金等比率	6.1	(5.7)				

民間(NPO含む)との競合状況
都道府県社会福祉協議会については、社会福祉法第110条に位置付けられた団体であり、設立要件や目的としている事業内容等から、民間企業等の参入は困難で、長野県社会福祉協議会が事業を行っている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の自立的な運営
--------	-----------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成15年度末	県職員派遣の廃止	平成16年4月～	県職員派遣を廃止
平成16年6月	改革基本方針策定「県関与の抜本的な縮減」	平成17年3月まで	平成17年度当初予算への反映に向けた県からの補助・委託事業の個別の見直しを実施
平成16年度中	平成17年度当初予算への反映に向けた県からの補助・委託事業の個別の見直し		
平成18年度～	社会福祉総合センターの管理運営について指定管理者制度へ移行	平成18年4月～	社会福祉総合センターの管理運営について指定管理者制度へ移行し、公募により選定した結果、民間事業者を指定
平成20年1月	改革基本方針改訂「団体の自立的な運営」 (団体独自の改革実施プラン)		
平成17年3月策定	長野県社会福祉協議会改革実施プランを策定 法人組織の改革 事務局体制の整備及び職員の意識改革 法人財政基盤の強化	平成17年6月～ 平成17年4月～ H17年8・12月 平成20年4月 平成20年7月	理事会、評議員会の定数見直し 課所統合による事務局体制の整備 会費制度の一部見直し 県職員と県社協職員との交換研修の実施 県OB職員の役員への登用

経営計画等の策定状況	独自に長野県社会福祉協議会改革プランを策定(H17.3)
情報公開の取組状況	情報公開に関する規定に基づいて経営状況等を公表 ホームページの開設、機関誌の発行等を通じて、事業内容を公表

監査等結果	平成17年1月9日に実施された委員監査結果 1 県社協として行なう事業について、どれだけの人員が必要かを見極めた上で、事業に人をつけるようにしてほしい。 2 社会福祉総合センターは、指定管理者に移行することになるが、安いコストで良いサービスを提供するよう心がけるべきである。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 改革基本方針に基づく改革を平成15年度以降推進してきた結果、県職員派遣の廃止、県社協への補助・委託事業の個別見直し、社会福祉総合センターの指定管理者に伴うセンター職員の退職等によって、総合的に人件費が縮小されたこと。さらに、県職員と本会職員との交流研修を前倒しで実施した。 なお、今後の課題として、「団塊の世代」の段階的退職により、次の世代を担う県社協職員の年齢構成に多少アンバランスが生じ、円滑な組織運営に不安が残る。 当期収支差額 31,506千円のうち 24,379千円は、生活福祉資金及び離職者支援資金等貸付事業における「貸付額」が増加したものであり、(財産)貸付原資の減ではない。また、7,127千円は前年度繰越額からの事業費支出であり、次年度繰越金は1,267,187千円であることから、全体としては健全運営である。	(県記載欄) 県社協は地域福祉の推進に欠かすことのできない存在であるが、長野県出資等外郭団体「改革基本方針」により、県社協には自立した団体運営が求められ、県の関与は県社協の自主性を害さない最小限のものとなっている。 今後は、自立した団体運営のため、県社協独自の事業について、効率性・合理性を追求しつつ、積極的に発掘展開していくように期待したい。 その上で、県社協職員の年代構成のアンバランス解消のため、団体の自主性を尊重しながら、県OB職員等の活用や県職員との人事交流を活かし、中長期の視点から活動基盤の強化につながるよう、対策を構っていく必要がある。 なお、財務の状況中、収支計算書の当期収支差額 31,506千円は、前期繰越金の取り崩しと貸付増の結果で、1,267,187千円を次年度へ繰り越し、財務状況に不安があるわけではない。
--------	---	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	2,017,570	1,922,954	1,977,641
	自主事業収入	1,888,825	1,852,296	1,908,611
	内県補助金収入	173,016	154,124	159,711
	受託事業収入	128,745	70,658	69,030
	内県委託料収入	118,885	53,934	53,642
	事業外収入	1,416,803	1,652,403	1,375,785
	財産運用収入	330,208	393,174	154,464
	会費等収入	7,408	8,594	9,045
	内県負担金収入			
	人件費補助金収入	28,029	29,629	30,102
	内県補助金収入	28,029	29,629	30,102
	借入金収入その他収入	82,030	81,238	80,070
	内短期借入金	41,203	40,827	40,411
	内県からの借入金	41,203	40,827	40,411
	内長期借入金	40,827	40,411	39,659
	内県からの借入金			
	その他の収入	969,128	1,139,768	1,102,104
	当期収入合計	3,434,373	3,575,357	3,353,426
	前期繰越額	1,298,944	1,312,498	1,298,692
	総収入額	4,733,317	4,887,855	4,652,118
内県の補助金等収入合計	350,082	278,514	283,866	
内市町村の補助金等収入合計	456	420	432	
支 出	事業支出	1,474,409	1,573,951	1,573,214
	内自主事業支出	1,474,409	1,573,951	1,573,214
	管理費支出	28,029	29,629	30,102
	内人件費支出	28,029	29,629	30,102
	内役員報酬	4,500	4,500	4,500
	その他支出	1,918,380	1,985,583	1,781,615
	内借入金返済支出	82,406	81,654	80,822
	内減価償却引当預金支出			0
	当期支出合計	3,420,818	3,589,163	3,384,931
	当期収支差額	13,555	13,806	31,506
	次期繰越額	1,312,499	1,298,692	1,267,187
	総支出額	4,733,317	4,887,855	4,652,118
	公益事業支出	4,733,317	4,887,855	4,652,118
収益事業支出			0	

貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	1,364,485	1,342,206	1,295,799
	内現金預金	1,141,623	1,120,318	1,078,735
	固定資産	14,331,815	15,129,715	15,831,941
	基本財産	31,200	31,200	31,200
	その他の固定資産	14,300,615	15,098,515	15,800,741
	内土地			0
	内建物			0
	内減価償却引当預金			0
	内その他積立預金	13,522,379	14,292,966	14,909,190
	資産合計	15,696,300	16,471,921	17,127,740
負 債	流動負債	50,107	42,990	28,233
	内短期借入金			0
	固定負債	14,860,101	15,642,382	16,324,924
	内長期借入金	40,827	40,411	39,659
	内退職給与引当金	153,884	157,617	168,696
負債合計	14,910,208	15,685,372	16,353,157	
財 正 産 味	正味財産	786,092	786,549	774,583
	内基本金	31,200	31,200	31,200
	内当期正味財産増加額			0
負債及び正味財産合計	15,696,300	16,471,921	17,127,740	